

(令2の2)

令和2年5月28日
定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の委嘱について	2
報告 2	令和元年度公益目的支出計画実施報告について	2
報告 3	令和元年度事業報告について	2 ~ 6
報告 4	令和元年度会計決算報告及び監査報告について	7 ~ 12
報告 5	理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選任について	13
報告 6	評議員の一部退任及び後任評議員の選任について	13
別表 1	令和 2 年度評議員・支部長氏名一覧	14
別表 2	令和 2 年度顧問・理事・監事名簿	15
別表 3	公益目的支出計画実施報告書	16

報告 1 支部長の委嘱について

定款第33条第3項の規定により、全支部長が令和2年3月31日をもって任期満了となったので、定款第33条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が支部長を委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項により令和4年3月31日までとする。

報告 2 令和元年度公益目的支出計画実施報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、令和元年度の公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁へ提出する。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別表3」のとおりである。

報告 3 令和元年度事業報告について

1.資産状況

(1)総資産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	38,717,276,287	39,017,322,475	△300,046,188	99.2

(2)正味財産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	2,966,247,764	2,918,360,605	47,887,159	101.6

2.団員数

(1)総数

(人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	18,619	18,882	△263	98.6
継続団員	4,412	4,208	204	104.8
計	23,031	23,090	△59	99.7

(2)入退団状況

(人数:人)

		令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年
入 団	現職団員	692	561	413	515	551
	継続団員	401	342	356	310	308
	計	1,093	903	769	825	859
退 団	現職団員	955	811	783	734	786
	継続団員	197	188	164	158	190
	計	1,152	999	947	892	976

3.厚生資金積立金

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	25,594,678,400	26,510,733,105	△916,054,705	96.5
継続団員	10,012,238,429	9,436,921,949	575,316,480	106.1
計	35,606,916,829	35,947,655,054	△340,738,225	99.1

1人平均積立金額 現職団員 1,374,654円 97.9%(前年比)
1人平均積立金額 継続団員 2,269,320円 101.2%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,261	2,277	99.3	1,030,131,717	1,042,597,211	98.8
②自動車資金	1,157	1,209	95.7	1,119,385,108	1,235,932,004	90.6
③結婚資金	128	131	97.7	141,184,637	150,054,089	94.1
④入学資金	493	535	92.1	576,436,501	640,477,153	90.0
⑤学 資 金	693	760	91.2	701,184,267	795,540,466	88.1
⑥災 害 資 金	5	3	166.7	6,479,408	1,215,825	532.9
⑦住宅・宅地資金	371	420	88.3	1,036,476,906	1,214,093,521	85.4
計	5,108	5,335	95.7	4,611,278,544	5,079,910,269	90.8

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	1,007	1,061	△54	94.9
貸 付 金 額	1,127,890,000	1,301,710,000	△173,820,000	86.6

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	638	614	24	103.9
貸 付 金 額	431,740,000	439,660,000	△7,920,000	98.2

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	206	252	△46	81.7
貸 付 金 額	340,850,000	450,850,000	△110,000,000	75.6

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	22	17	5	129.4
貸 付 金 額	38,500,000	27,200,000	11,300,000	141.5

オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	48	50	△2	96.0
貸 付 金 額	85,800,000	111,200,000	△25,400,000	77.2

カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	74	108	△34	68.5
貸 付 金 額	121,000,000	185,800,000	△64,800,000	65.1

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	2	0	2	—
貸 付 金 額	6,000,000	0	6,000,000	—

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和元年度貸付	前年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	17	20	△3	85.0
貸 付 金 額	104,000,000	87,000,000	17,000,000	119.5

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	令和元年度	前年 同 期	増 減	前 年 比
贈 与 総 額	31,355,932	31,619,996	△264,064	99.2
1人平均贈与額	1,361	1,369	△8	99.4

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	令和元年度	前年同期	前年比	令和元年度	前年同期	前年比
①弔 慰 金	70	67	104.5	8,690,000	7,360,000	118.1
②災 害 見 舞 金	22	16	137.5	1,010,000	1,400,000	72.1
③病 気 見 舞 金	538	558	96.4	10,690,000	11,140,000	96.0
④香 げ 料	1,356	1,257	107.9	21,805,000	20,480,000	106.5
⑤結 婚 祝 金	375	330	113.6	18,025,000	16,175,000	111.4
⑥就 学 祝 金	615	558	110.2	12,240,000	11,120,000	110.1
⑦出 生 祝 金	630	610	103.3	12,460,000	12,150,000	102.6
⑧永年団員祝金	1,602	1,724	92.9	46,030,000	42,570,000	108.1
⑨養 育 費	0	0	—	0	0	—
計	5,208	5,120	101.7	130,950,000	122,395,000	107.0

※出生祝金に出生見舞金 7件 140,000円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	令和元年度	前年同期	前年比	令和元年度	前年同期	前年比
退 団 慰 労 金	67	78	85.9	2,590,000	2,960,000	87.5

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	令和元年度	前年 同 期	増 減	前 年 比
教 職 員 手 帳	13,200	13,100	100	100.8
ダ イ ア リ ー	7,700	8,100	△400	95.1
計	20,900	21,200	△300	98.6

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	令和元年度	前年同期	増減	前年比
招待者	787	671	116	117.3
参加者	194	210	△16	92.4
出席率	24.7%	31.3%	—	—

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	令和元年度	前年同期	増減	前年比
招待者	4,527	4,305	222	105.2
参加者	1,210	1,144	66	105.8
出席率	26.7%	26.6%	—	—

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(大樹生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
件数	4,372	4,655	△283	93.9
保険金額	21,032,413,900	22,423,382,000	△1,390,968,100	93.8

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

	令和元年度	前年同期	増減	前年比	
新規	件数	301	293	8	102.7
	保険金額	2,194,709,000	2,418,630,700	△223,921,700	90.7
消滅	件数	643	719	△76	89.4
	保険金額	3,491,405,300	3,877,820,400	△386,415,100	90.0

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数	1,930	2,008	△78	96.1
加入口数	51,706	54,747	△3,041	94.4

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	11	10	1	110.0
	金額	1,040,000	940,000	100,000	110.6
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	86	90	△4	95.6
	金額	4,230,000	4,320,000	△90,000	97.9
	全県規模の研究指定校・ 研究物発行団体等	11	8	3	137.5
	金額	670,000	560,000	110,000	119.6
	特別事業助成	12	14	△2	85.7
金額	5,540,000	5,000,000	540,000	110.8	
団体助成	36	35	1	102.9	
金額	9,940,000	9,950,000	△10,000	99.9	
深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0	
金額	1,000,000	800,000	200,000	125.0	
総件数	157	158	△1	99.4	
総額	22,420,000	21,570,000	850,000	103.9	

8.退職準備金借入銀行あっせん

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和元年度	前年同期	前年比	令和元年度	前年同期	前年比
第四銀行	2	1	200.0	6,700,000	1,500,000	446.7
大光銀行	0	0	—	0	0	—
計	2	1	200.0	6,700,000	1,500,000	446.7

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件数			金額		
		令和元年度	前年同期	前年比	令和元年度	前年同期	前年比
現職	総合健診	150	95	157.9	2,250,000	1,425,000	157.9
	オプション検診	946	920	102.8	2,723,500	1,732,900	157.2
継続	総合健診	1,170	1,129	103.6	17,514,500	17,115,000	102.3
	オプション検診	801	707	113.3	1,701,500	1,528,400	111.3

報告 4 令和元年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和 2年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	551,359	1,484,499	△ 933,140
郵便振替	42,047,887	50,191,331	△ 8,143,444
普通預金	1,595,826,847	1,650,501,106	△ 54,674,259
定期預金(1)	140,000,000	140,000,000	0
有価証券(1)	1,300,000,000	1,100,000,000	200,000,000
前払金	83,990	99,772	△ 15,782
未収保険料	18,422	0	18,422
未収手数料	2,276,765	2,375,562	△ 98,797
未収利息	69,986,953	75,850,185	△ 5,863,232
未収金	108,667	188,276	△ 79,609
流動資産合計	3,150,900,890	3,020,690,731	130,210,159
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,438,000	58,670,000	△ 232,000
特定資産合計	58,438,000	58,670,000	△ 232,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	248,434,155	0
建物減価償却累計額	△ 29,704,713	△ 21,783,456	△ 7,921,257
構築物	25,951,725	25,951,725	0
構築物減価償却累計額	△ 6,520,372	△ 4,781,606	△ 1,738,766
什器備品	9,335,715	8,264,895	1,070,820
什器備品減価償却累計額	△ 4,496,325	△ 3,534,726	△ 961,599
リース資産	7,043,760	7,043,760	0
リース資産減価償却累計額	△ 4,226,256	△ 2,817,504	△ 1,408,752
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,030,131,717	1,042,597,211	△ 12,465,494
住宅・宅地資金貸付金	1,036,476,906	1,214,093,521	△ 177,616,615
学資金貸付金	701,184,267	795,540,466	△ 94,356,199
入学資金貸付金	576,436,501	640,477,153	△ 64,040,652
災害資金貸付金	6,479,408	1,215,825	5,263,583
自動車資金貸付金	1,119,385,108	1,235,932,004	△ 116,546,896
結婚資金貸付金	141,184,637	150,054,089	△ 8,869,452
有価証券(3)	30,437,582,644	30,388,015,712	49,566,932
その他固定資産合計	35,457,937,397	35,887,961,744	△ 430,024,347
固定資産合計	35,566,375,397	35,996,631,744	△ 430,256,347
資産合計	38,717,276,287	39,017,322,475	△ 300,046,188
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,324,871	3,743,225	△ 418,354
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	187,500	1,024,800	△ 837,300
リース債務	1,408,752	1,408,752	0
預り金	0	669,292	△ 669,292
前受金	0	42	△ 42
個人年金保険料預り金	17,937,000	18,756,000	△ 819,000
月払保険料預り金	58,121,993	61,742,066	△ 3,620,073
期末勤労手当引当金	3,214,826	2,405,135	809,691
流動負債合計	84,264,942	89,819,312	△ 5,554,370
2. 固定負債			
リース債務	1,408,752	2,817,504	△ 1,408,752
現職団員積立金	25,594,678,400	26,510,733,105	△ 916,054,705
継続団員積立金	10,012,238,429	9,436,921,949	575,316,480
退職給付引当金	48,021,000	44,657,000	3,364,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	14,013,000	△ 3,596,000
固定負債合計	35,666,763,581	36,009,142,558	△ 342,378,977
負債合計	35,751,028,523	36,098,961,870	△ 347,933,347
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
2,966,247,764	2,918,360,605	47,887,159	
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,966,247,764	2,918,360,605	47,887,159
負債及び正味財産合計	38,717,276,287	39,017,322,475	△ 300,046,188

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	405,000	0
債券利子	405,000	405,000	0
特定資産運用益	471	5,429	△ 4,958
特定資産受取利息	471	5,429	△ 4,958
資金運用収益	383,603,981	405,316,106	△ 21,712,125
預金利子	26,204	56,951	△ 30,747
債券利子	383,576,866	405,259,155	△ 21,682,289
証券売買益	911	0	911
事業収益	96,933,709	105,695,472	△ 8,761,763
貸付金利子	66,910,155	73,974,235	△ 7,064,080
保険料取扱手数料	30,023,554	31,721,237	△ 1,697,683
雑収益	13,032	6,420	6,612
雑収益	13,032	6,420	6,612
経常収益計	480,956,193	511,428,427	△ 30,472,234
(2) 経常費用			
事業費	242,300,784	230,496,819	11,803,965
普通厚生費	31,355,932	31,619,996	△ 264,064
特別厚生費	130,950,000	122,395,000	8,555,000
教育文化振興費	22,420,000	21,570,000	850,000
事業振興費	6,945,400	6,807,996	137,404
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	47,719,452	44,823,827	2,895,625
退団慰労金	2,590,000	2,960,000	△ 370,000
管理費	190,698,250	188,234,302	2,463,948
会議費	1,483,034	1,430,450	52,584
人件費	79,621,624	77,813,190	1,808,434
出張旅費	1,244,883	1,245,908	△ 1,025
需要費	23,179,129	21,443,968	1,735,161
電算委託費	4,664,800	3,888,000	776,800
調査研究費	1,427,064	1,398,327	28,737
租税公課	63,754,661	65,787,718	△ 2,033,057
営繕管理費	602,348	597,456	4,892
火災保険料	209,620	209,620	0
警備保障費	796,572	789,264	7,308
光熱水費	1,041,654	1,115,382	△ 73,728
減価償却費	12,030,374	11,933,880	96,494
雑費	642,487	581,139	61,348
経常費用計	432,999,034	418,731,121	14,267,913
当期経常増減額	47,957,159	92,697,306	△ 44,740,147
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	47,957,159	92,697,306	△ 44,740,147
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	47,887,159	92,627,306	△ 44,740,147
一般正味財産期首残高	2,918,360,605	2,825,733,299	92,627,306
一般正味財産期末残高	2,966,247,764	2,918,360,605	47,887,159
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,966,247,764	2,918,360,605	47,887,159

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準
公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
②ソフトウェアは定額法による。
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (4) 引当金の計上基準
①期末勤労手当引当金
期末勤労手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
②退職給付引当金
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	58,670,000	0	232,000	58,438,000
小計	58,670,000	0	232,000	58,438,000
合計	108,670,000	0	232,000	108,438,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち前定正増減財源からの充当額	うち一般正増減財源からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	0	—	0	—
定期預金(2)	50,000,000	—	(50,000,000)	—
有価証券(2)	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小計	50,000,000	—	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	58,438,000	—	—	(58,438,000)
小計	58,438,000	—	—	(58,438,000)
合計	108,438,000	—	(50,000,000)	(58,438,000)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

有価証券(2)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	50,000,000	51,040,000	1,040,000

有価証券(3)			
種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,729,274,618	7,477,158,130	748,883,512
地方債	3,207,268,511	3,377,864,749	170,596,238
財政債	4,864,285,069	5,259,501,150	395,216,081
証券債	3,552,267,195	3,379,886,000	(172,381,195)
ユーロ円債	12,085,487,251	12,180,914,000	95,426,749
計	30,437,582,644	31,675,324,029	1,237,741,385

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

5. その他

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
③ 市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	58,670,000	0	232,000	58,438,000
	特定資産計	58,670,000	0	232,000	58,438,000

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤労手当引当金	2,405,135	3,214,826	2,405,135	0	3,214,826
退職給付引当金	44,657,000	3,364,000	0	0	48,021,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	3,938,000	7,534,000	0	10,417,000

監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 桑原 直哉 殿

令和2年5月8日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監事	鷺尾哲郎	
監事	前澤正人	
監事	中島 崇	
監事	永松 司	

私たちは、一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年5月25日

一般財団法人新潟県教職員厚生財団

理事長 桑原直哉 殿

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

塚田一誠 

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告5 理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選任について

理事・監事の辞任に伴い定款第18条及び第25条第1項に基づき、令和2年度定時評議員会において後任の理事・監事を「別表2」のとおり選任する。

なお、後任の理事・監事の任期は、辞任した理事・監事の残任期間である令和3年度定時評議員会終結の時までとする。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 6名
- ・監事 2名

報告6 評議員の一部退任及び後任評議員の選任について

令和2年3月31日をもって、一部の評議員が退職または他支部への異動により退任したので、定款第15条第1項の規定により、定款第15条第2項の規定により、令和2年度定時評議員会において「別表1」のとおり後任評議員を選任する。

令和2年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	小林 久哉	葛塚東小学校	新任	長谷部 芳樹	松浜小学校	新任
2	新潟東区	渡辺 真也	牡丹山小学校		佐々木 克己	東山の下小学校	新任
3	新潟中央区	大井 隆	上所小学校		市村 吉之	日和山小学校	新任
4	新潟江南区	永井 高志	早通小学校	新任	津野 治彦	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	間嶋 哲	新津第三小学校		齊藤 裕子	結小学校	新任
6	新潟南区	阿部 祐子	根岸小学校	新任	小林 武	大通小学校	新任
7	新潟西区	武井 真一郎	立仏小学校		本多 郁代	青山小学校	新任
8	新潟西蒲区	松野 孝雄	曾根小学校		上澤田 誠	巻北小学校	新任
9	新潟市中学校	小川 裕一	鳥屋野中学校	新任	伊藤 雅人	上山中学校	新任
10	長岡・三島	上村 満	中島小学校	新任	今泉 祐治	旭岡中学校	新任
11	上越市	中野 英康	大潟町小学校		竹田 一昭	大潟町中学校	新任
12	三条市	小畑 一二美	裏館小学校	新任	土田 栄林	栄中学校	
13	柏崎・刈羽	佐藤 克己	刈羽小学校		原田 一	瑞穂中学校	
14	新発田市	佐藤 政志	第一中学校		藤井 聡	御免町小学校	
15	小千谷市	川池 雅樹	東小千谷小学校	新任	高橋 和人	小千谷小学校	新任
16	加茂・南蒲	北山 智博	田上中学校		栢森 耕太郎	加茂小学校	
17	十日町・中魚	宮澤 均	南中学校	新任	山岸 一朗	十日町小学校	
18	見附市	小堺 和也	西中学校		松井 謙太	見附小学校	新任
19	村上・岩船	小田 聡	村上南小学校	新任	今井 学	岩船中学校	
20	燕・西蒲	水戸 巖	分水中学校		二平 芳信	吉田小学校	新任
21	糸魚川市	吉田 和則	能生中学校	新任	松永 勝栄	根知小学校	
22	妙高市	岡田 和則	妙高高原北小学校	新任	村井 友明	新井中学校	
23	五泉市	高津 清一	愛宕小学校		甲斐 浩之	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	三浦 学	聖籠中学校		佐藤 元彦	水原小学校	
25	佐渡市	香遠 正浩	金井中学校		新発田 靖	金井小学校	
26	胎内市	丹後 裕	胎内小学校		中村 祐一	中条小学校	新任
27	魚沼市	佐藤 茂幸	小出小学校	新任	早川 政宏	堀之内小学校	新任
28	南魚沼	滝沢 正浩	城内小学校		渡辺 和人	六日町中学校	新任
29	東蒲原郡	稲生 一徳	阿賀津川中学校	新任	茂野 正明	上川小学校	新任
30	高等学校	柳沢 幸也	高田北城高等学校		佐藤 一彦	新潟中央高等学校	新任
31	高等学校	内田 卓利	三条高等学校	新任			
32	高等学校	仲野 孝	新潟商業高等学校				
33	特別支援学校	長谷川 紘	高田特別支援学校		高橋 淳	東新潟特別支援学校	新任
34	大学				萱場 龍一	新潟大学工学部	新任
35	新事研	外山 敏美	名木野小学校	新任			

令和2年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役職	氏名	所属先等
1	顧問	高橋 信	新潟県教職員厚生財団元理事長
2		涌井 昭夫	新潟県教職員厚生財団前理事長
3		長谷川 豊	新潟県学校生活協同組合長
1	理事長	桑原 直哉	新潟県教職員厚生財団
2	副理事長	岡島 祐次	新任 新潟県教職員組合執行委員長
3	専務理事	坂井 育男	新潟県教職員厚生財団
4	常務理事	猪股 博英	新潟県教職員厚生財団
5	理事	市川 亮	新潟県立新潟高等学校長
6		中戸 義文	新潟県立新発田高等学校長
7		今井 聡己	新潟県立江南特別支援学校長
8		大橋 伸夫	新任 新潟市立白新中学校長
9		吉田 隆	新潟市立新潟小学校長
10		鈴木 正美	村上市立村上小学校長
11		高橋 正則	新任 長岡市立阪之上小学校長
12		若月 典明	新任 長岡市立表町小学校長
13		佐藤 幹夫	上越市立城西中学校長
14		中島 秀晴	上越市立大町小学校長
15		宮野 正則	妙高市立新井小学校長
16		新井 秀和	新潟県学校生活協同組合常務理事
17		吉澤 環	新任 前長岡市立石坂小学校長
18		徳留 信登	新任 新潟県教職員組合書記長
1	監事	淡路 弘幸	新任 長岡市立東北中学校長
2		若林 靖人	新任 小千谷市立小千谷中学校長
3		中島 崇	新潟県教職員組合副執行委員長
4		永松 司	大樹生命保険株式会社新潟支社長

公益目的支出計画実施報告
 教育文化活動実施増減計算書(継続事業)
 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団		(単位:円)		
科	目	当年度	前年度	増減
経常収益				
	経常収益計	0	0	0
経常費用				
	事業費			
	教育文化振興費	22,420,000	21,570,000	850,000
	管理費			
	人件費	935,357	908,308	27,049
	需要費(消耗品費)	7,628	7,697	△ 69
	租税公課	701,301	723,664	△ 22,363
	営繕管理費	6,625	6,572	53
	火災保険料	2,305	2,305	0
	警備保障費	8,762	8,681	81
	光熱水費	11,458	12,269	△ 811
	経常費用計	24,093,436	23,239,496	853,940
	当期経常増減額	△ 24,093,436	△ 23,239,496	△ 853,940
経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0
経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期増減額(経常増減額+経常外増減額)	△ 24,093,436	△ 23,239,496	△ 853,940
	期首公益目的財産額	1,290,779,951	1,314,019,447	△ 23,239,496
	当期公益目的事業支出額	△ 24,093,436	△ 23,239,496	△ 853,940
	期末公益目的財産額残高	1,266,686,515	1,290,779,951	△ 24,093,436